

令和6年度統一的な基準による財務書類

令和8年3月
桐生市

目次

1. はじめに	1
1 統一的な基準による財務書類とは.....	1
2 財務書類4表の相互関係	1
3 各書類で表される情報.....	2
2. 財務書類の作成区分	4
3. 作成区分ごとの財務書類	5

1. はじめに

1 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義会計・単式簿記を採用しています。

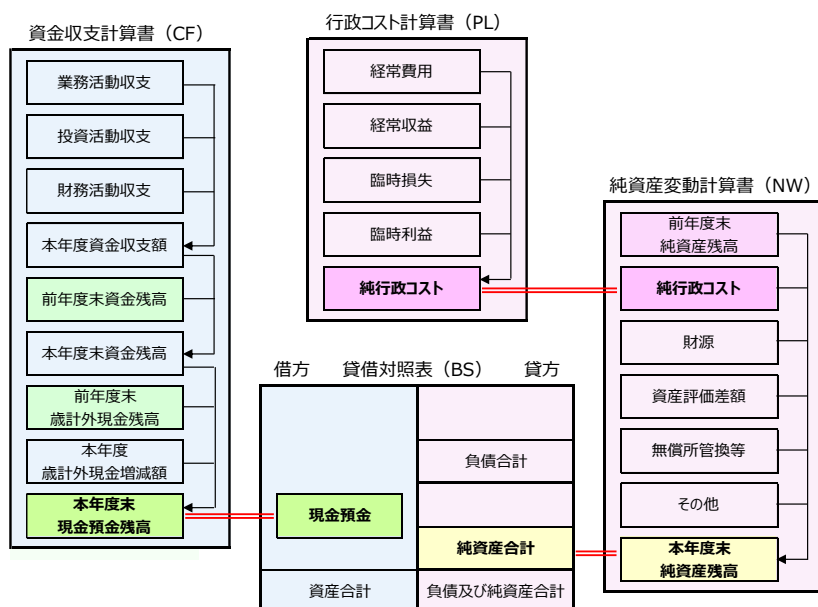
しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義会計・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。
行政コスト計算書（PL）	1年間の費用・収益の取引高を表しています。
純資産変動計算書（NW）	貸借対照表の純資産の部分が、1年間にどのように変動したかを表しています。
資金収支計算書（CF）	1年間の資金収支の状況を表しています。

2 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は下記の相互関係があります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4 月 1 日
至 令和 年 3 月 31 日

純行政コストの金額に対して、税収等および補助金等受入の金額がどの程度かを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握できます。

科目	合計	(単位:)	
		固定資産等形成成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示しています。

<プラスの場合>
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している状態です。

<マイナスの場合>
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している状態です。

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4 月 1 日
至 令和 年 3 月 31 日

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計しています。

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態です。

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計しています。

地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナスとなります。

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています。

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計しています。

資産形成等が行われればマイナスになることが多く、基金の取崩等、資産形成等がほとんどなかった場合、プラスになることが多くあります。

2. 財務書類の作成区分

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成します。

地方公共団体	一般会計等	一般会計 学校給食共同調理場事業特別会計 新里温水プール事業特別会計	
	公営企業	水道事業会計 下水道事業会計 農業集落排水事業会計	
	その他	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 発電事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	
一部事務組合・広域連合		桐生地域医療企業団 群馬県市町村会館管理組合 群馬県後期高齢者医療広域連合 群馬県市町村総合事務組合（消防補償等支給事務） 群馬県市町村総合事務組合（退職手当）	
第三セクター等		桐生市土地開発公社 (公財)桐生市スポーツ文化事業団 (公財)桐生地域地場産業振興センター	

3. 作成区分ごとの財務書類

◆ 一般会計等財務書類	6
・ 貸借対照表	6
・ 行政コスト計算書	7
・ 純資産変動計算書	8
・ 資金収支計算書	9
・ 注記事項	10
・ 附属明細書	15
◆ 全体財務書類	30
・ 貸借対照表	30
・ 行政コスト計算書	31
・ 純資産変動計算書	32
・ 資金収支計算書	33
・ 注記事項	34
・ 附属明細書	38
◆ 連結財務書類	39
・ 貸借対照表	39
・ 行政コスト計算書	40
・ 純資産変動計算書	41
・ 資金収支計算書	42
・ 注記事項	43
・ 附属明細書	47

貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,264,398	固定負債	46,548,263
有形固定資産	102,872,338	地方債	37,839,141
事業用資産	80,472,183	長期未払金	1,503,063
土地	28,956,893	退職手当引当金	7,186,000
立木竹	1,182,483	損失補償等引当金	20,058
建物	165,401,355	その他	-
建物減価償却累計額	△ 116,388,203	流動負債	4,593,065
工作物	5,520,238	1年内償還予定地方債	3,381,691
工作物減価償却累計額	△ 4,232,038	未払金	105,054
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	704,952
航空機	-	預り金	401,369
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	51,141,328
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	31,455	固定資産等形成分	129,750,287
インフラ資産	21,551,701	余剰分(不足分)	△ 46,320,083
土地	1,555,716		
建物	6,121,855		
建物減価償却累計額	△ 3,730,593		
工作物	45,727,975		
工作物減価償却累計額	△ 28,196,296		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	73,044		
物品	5,444,099		
物品減価償却累計額	△ 4,595,645		
無形固定資産	120,122		
ソフトウェア	120,122		
その他	-		
投資その他の資産	21,271,938		
投資及び出資金	12,768,150		
有価証券	31,712		
出資金	12,736,438		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	448,691		
長期貸付金	220,491		
基金	7,869,082		
減債基金	-		
その他	7,869,082		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34,477		
流動資産	10,307,134		
現金預金	4,518,965		
未収金	125,934		
短期貸付金	-		
基金	5,485,889		
財政調整基金	4,507,055		
減債基金	978,834		
棚卸資産	186,763		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,417		
資産合計	134,571,532	純資産合計	83,430,204
		負債及び純資産合計	134,571,532

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,414,303
業務費用	23,714,417
人件費	9,815,003
職員給与費	8,023,827
賞与等引当金繰入額	704,952
退職手当引当金繰入額	68,182
その他	1,018,041
物件費等	13,280,732
物件費	8,283,719
維持補修費	805,164
減価償却費	4,191,850
その他	-
その他の業務費用	618,682
支払利息	188,080
徴収不能引当金繰入額	169,504
その他	261,099
移転費用	21,699,886
補助金等	11,107,708
社会保障給付	6,962,239
他会計への繰出金	3,615,258
その他	14,681
経常収益	4,728,423
使用料及び手数料	1,252,292
その他	3,476,131
純経常行政コスト	40,685,880
臨時損失	276,494
災害復旧事業費	-
資産除売却損	246,278
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	11,530
その他	18,687
臨時利益	178,414
資産売却益	127,261
その他	51,154
純行政コスト	40,783,960

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	80,849,125	119,700,665	△ 38,851,540
純行政コスト(△)	△ 40,783,960		△ 40,783,960
財源	40,631,098		40,631,098
税金等	28,887,623		28,887,623
国県等補助金	11,743,476		11,743,476
本年度差額	△ 152,862		△ 152,862
固定資産等の変動(内部変動)		6,052,842	△ 6,052,842
有形固定資産等の増加		8,957,289	△ 8,957,289
有形固定資産等の減少		△ 4,523,007	4,523,007
貸付金・基金等の増加		5,269,728	△ 5,269,728
貸付金・基金等の減少		△ 3,651,167	3,651,167
資産評価差額	525	525	
無償所管換等	3,996,255	3,996,255	
その他	△ 1,262,838	-	△ 1,262,838
本年度純資産変動額	2,581,079	10,049,622	△ 7,468,543
本年度末純資産残高	83,430,204	129,750,287	△ 46,320,083

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等	(単位:千円)
科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	40,891,958	
業務費用支出	19,192,072	
人件費支出	9,654,011	
物件費等支出	9,088,883	
支払利息支出	188,080	
その他の支出	261,099	
移転費用支出	21,699,886	
補助金等支出	11,107,708	
社会保障給付支出	6,962,239	
他会計への繰出支出	3,615,258	
その他の支出	14,681	
業務収入	44,399,855	
税金等収入	28,898,792	
国県等補助金収入	10,776,774	
使用料及び手数料収入	1,252,286	
その他の収入	3,472,004	
臨時支出	-	
災害復旧事業費支出	-	
その他の支出	-	
臨時収入	-	
業務活動収支	3,507,897	
【投資活動収支】		
投資活動支出	14,232,537	
公共施設等整備費支出	8,957,289	
基金積立金支出	4,542,129	
投資及び出資金支出	85,324	
貸付金支出	545,571	
その他の支出	102,224	
投資活動収入	4,513,551	
国県等補助金収入	966,702	
基金取崩収入	2,774,793	
貸付金元金回収収入	559,916	
資産売却収入	212,140	
その他の収入	-	
投資活動収支	△ 9,718,986	
【財務活動収支】		
財務活動支出	3,238,264	
地方債償還支出	3,238,264	
その他の支出	-	
財務活動収入	9,842,800	
地方債発行収入	9,842,800	
その他の収入	-	
財務活動収支	6,604,536	
本年度資金収支額	393,448	
前年度末資金残高	3,724,149	
本年度末資金残高	4,117,596	
前年度末歳計外現金残高	225,911	
本年度歳計外現金増減額	175,458	
本年度末歳計外現金残高	401,369	
本年度末現金預金残高	4,518,965	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

団 体 名	損失補償実行率	財政健全化法の将来負担比率の算定上 将来負担額とした額
群馬県信用保証協会	0.2%	20,058 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・学校給食共同調理場事業特別会計
- ・新里温水プール事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	3.8%
将来負担比率	－%

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、「－」にて表記しています。

将来負担比率が0未満である場合は、「－」にて表記しています。

⑤ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	2,131,607 千円
⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額	909,767 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 186,763 千円 (貸借対照表における簿価)

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 39,244,612 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	26,425,346 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,171,414 千円
将来負担額	55,567,899 千円
充当可能基金額	13,263,030 千円
特定財源見込額	4,318,831 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) Δ 4,255,673 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	60,887,709 千円	56,772,524 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	769,936 千円	767,525 千円
繰越金	2,468,840 千円	
歳計剰余金処分による基金積立		1,255,309 千円
相殺消去	432,599 千円	432,599 千円
資金収支計算書	58,756,206 千円	58,362,758 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（学校給食共同調理場事業特別会計及び新里温水プール事業特別会計）の分が相違します。

また、歳入歳出決算書において収入として計上される繰越金は資金収支計算書に計上されないこと、及び資金収支計算書の支出に含まれる歳計剰余金処分による基金積立は歳入歳出決算書に含まれないことから、その分が相違するとともに、内部取引の相殺消去分も相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,507,897 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	966,702 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	388,010 千円
減価償却費	△4,191,850 千円
賞与等引当金繰入額	△704,952 千円
退職手当引当金繰入額	△68,182 千円
徴収不能引当金繰入額	△169,504 千円
資産除売却益（損）	119,017 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 152,862 千円

④ 一時借入金

借入はありません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 6,000 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和7年3月31日

区分	一般会計等						
	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	190,758,202	20,405,638	10,071,416	201,092,424	120,620,241	2,907,327	80,472,183
土地	29,119,675	-	162,782	28,956,893	-	-	28,956,893
立木竹	1,182,483	-	-	1,182,483	-	-	1,182,483
建物	154,305,852	11,401,817	306,314	165,401,355	116,388,203	2,809,755	49,013,152
工作物	5,279,272	244,983	4,017	5,520,238	4,232,038	97,572	1,288,200
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	870,920	8,758,838	9,588,303	31,455	-	-	31,455
インフラ資産	52,648,893	829,697	-	53,478,590	31,926,889	1,039,638	21,551,701
土地	1,549,339	6,377	-	1,555,716	-	-	1,555,716
建物	6,100,904	20,951	-	6,121,855	3,730,593	156,937	2,391,262
工作物	44,933,343	794,632	-	45,727,975	28,196,296	882,702	17,531,679
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	65,306	7,738	-	73,044	-	-	73,044
物品	5,283,649	202,034	41,584	5,444,099	4,595,645	233,977	848,454
合計	248,690,743	21,437,369	10,112,999	260,015,113	157,142,774	4,180,942	102,872,338

② 有形固定資産の行政目的別明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,458,122	19,966,779	3,612,121	10,161,960	4,716,770	1,390,178	39,164,253	-	80,472,183
土地	280,075	10,447,735	1,333,238	1,713,328	2,712,642	280,099	12,189,775	-	28,958,893
立木竹					1,182,483				1,182,483
建物	1,123,247	8,678,391	2,255,031	8,437,041	786,206	915,467	26,817,770	-	49,013,152
工作物	54,800	817,410	23,852	11,591	30,107	193,732	156,708	-	1,288,200
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定		23,243			7,332	880			31,455
インフラ資産	20,959,206	104,456	2,370	-	432,680	-	52,990	-	21,551,701
土地	1,552,751				2,965				1,555,716
建物	2,387,940				3,322				2,391,262
工作物	16,945,470	104,456	2,370	-	426,394	-	52,990	-	17,531,679
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	73,044								73,044
物品	69,776	43,642	8,681	25,418	1,652	343,168	356,118	-	848,454
合計	22,487,104	20,114,878	3,623,171	10,187,378	5,153,101	1,733,346	39,573,361	-	102,872,338

(単位:千円)

③ 投資及び出資金の明細

会計区分		一般会計等	
有価証券 市場価格のあるもの			
銘柄名	種別・口数など (A)	時価単価 (B)	取得単価 (D)
東京電力ホールディングス株式会社	346	148	172
株式会社みずほフィナンシャルグループ	700	2,834	350
合計	4	2,983	523
有価証券 市場価格のないものうち連結対象団体(会社)に対するもの			
相手名称	出資金額 (買付対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)
合計	37,417	-	-
有価証券 市場価格のないものうち連結対象団体(会社)以外に対するもの			
相手名称	出資金額 (買付対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)
相手を名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)
相手を名	3,107,126	267,789,849	8,633,026
水沼事業会計	17,166,813	17,166,813	-
下水事業会計	833,705	35,563,356	27,252,702
農業・畜産・水産業会計	2,726,256	1,839,506	886,750
国土地域開発公社	6,607,763	12,399,165	7,196,376
国土土地開発公社	5,896	62,235	62,235
国土土地開発公社	403,000	916,276	466,343
国土土地開発公社(小口資金)	102,500	368,801	62,389
国土土地開発公社(小口資金)	11,894,331	-	-
出資金 市場価格のないものうち連結対象団体(会社)に対するもの			
相手名称	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)
相手を名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)
相手を名	1,464	173,057,750	166,903,348
明正弘毅森林組合	6,340	-	-
群馬県農業用施設協会	40	-	-
群馬県産協会	710	-	-
群馬県産協会	5,785	686,127	64,274
群馬県産協会	1,500	7,665,200	41,100,107
群馬県住宅供給公社	235,147	-	-
群馬県信用保証協会(小口資金)	52,745	6,494,938	583,733,32
群馬県信用保証協会(小口資金)	9,745	-	-
群馬県信用保証協会(小口資金)	60	466,816	36,536
群馬県信用保証協会(小口資金)	29,500	277,645	21,012
群馬県信用保証協会(小口資金)	359	109,535	2,014
群馬県信用保証協会(小口資金)	7,386	-	-
みどり市緑産物加工事業協会	483,599	-	-
群馬県信用保証協会(小口資金)	1,764	-	-
群馬県信用保証協会(小口資金)	337	41,161,031	1,112,233
群馬県信用保証協会(小口資金)	3,465	413,776	170,845
群馬県信用保証協会(小口資金)	300	-	-
群馬県信用保証協会(小口資金)	3,365	1,337,908	206,628
群馬県信用保証協会(小口資金)	7,472	1,212,805	1,193,437
群馬県信用保証協会(小口資金)	13,355	866,919	5,930
群馬県信用保証協会(小口資金)	489	-	-
合計	882,107	-	-

(単位:千円)

銘柄名	種別・口数など (A)	時価単価 (B)	取得単価 (D)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)
東京電力ホールディングス株式会社	346	148	172	172	Δ 24	Δ 24	172
株式会社みずほフィナンシャルグループ	700	2,834	350	350	2,484	2,484	350
合計	4	2,983	523	523	2,460	2,460	523

(単位:千円)

相手名称	出資金額 (買付対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)
相手を名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)
相手を名	45747	45747	-	45747	0.00	0.00	45747
合計	37,417	-	-	37,417	0.00	0.00	37,417

(単位:千円)

相手名称	出資金額 (買付対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)
相手を名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)
相手を名	15,199	15,199	-	15,199	0.01	0.01	15,199
相手を名	1,000	1,000	-	1,000	0.01	0.01	1,000
相手を名	26,000	26,000	-	26,000	Δ 18,687	Δ 18,687	26,000
相手を名	10,000	10,000	-	10,000	-	-	10,000
合計	47,417	47,417	-	47,417	Δ 18,687	Δ 18,687	47,417

(単位:千円)

相手名称	出資金額 (買付対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)
相手を名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)
相手を名	12,839,909	12,839,909	-	12,839,909	0.25	0.25	12,839,909
相手を名	5,484,781	5,484,781	-	5,484,781	0.15	0.15	5,484,781
相手を名	8,867,750	8,867,750	-	8,867,750	1.00	1.00	8,867,750
相手を名	7,196,376	7,196,376	-	7,196,376	0.93	0.93	7,196,376
相手を名	5,896	5,896	-	5,896	1.00	1.00	5,896
相手を名	466,343	466,343	-	466,343	0.88	0.88	466,343
相手を名	325,812	325,812	-	325,812	0.03	0.03	325,812
合計	419,130	419,130	-	419,130	-	-	419,130

(単位:千円)

相手名称	出資金額 (買付対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)
相手を名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)	取引損益 (A) × (B) - (C) × (D) (E)
相手を名	198,139	198,139	-	198,139	0.01	0.01	198,139
相手を名	7,386,038	7,386,038	-	7,386,038	0.90	0.90	7,386,038
相手を名	2,059,208	2,059,208	-	2,059,208	0.90	0.90	2,059,208
相手を名	631,121	631,121	-	631,121	0.01	0.01	631,121
相手を名	18,602	18,602	-	18,602	0.46	0.46	18,602
相手を名	7,386,038	7,386,038	-	7,386,038	0.03	0.03	7,386,038
相手を名	1,107,340	1,107,340	-	1,107,340	0.01	0.01	1,107,340
相手を名	28,620	28,620	-	28,620	0.90	0.90	28,620
相手を名	251,410	251,410	-	251,410	0.01	0.01	251,410
相手を名	198,139	198,139	-	198,139	0.04	0.04	198,139
相手を名	325,000	325,000	-	325,000	1.51	1.51	325,000
相手を名	2,999,027	2,999,027	-	2,999,027	0.90	0.90	2,999,027
相手を名	530,000	530,000	-	530,000	0.00	0.00	530,000
相手を名	150,000	150,000	-	150,000	0.02	0.02	150,000
相手を名	1,619,995	1,619,995	-	1,619,995	0.90	0.90	1,619,995
相手を名	763,050	763,050	-	763,050	4.99	4.99	763,050
相手を名	1,132,230	1,132,230	-	1,132,230	0.01	0.01	1,132,230
相手を名	1,212,805	1,212,805	-	1,212,805	0.01	0.01	1,212,805
相手を名	800,049	800,049	-	800,049	0.02	0.02	800,049
相手を名	198,139	198,139	-	198,139	0.00	0.00	198,139
合計	882,107	882,107	-	882,107	-	-	882,107

④ 基金の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,507,055				4,507,055	4,507,055
減債基金	978,834				978,834	978,834
社会福祉施設等運営基金	1,201,828				1,201,828	1,201,828
まちづくり基金	1,129,808	200,000			1,329,808	1,329,808
新里町ふるさとづくり基金	11,371				11,371	11,371
黒保根町ふるさとづくり基金	110,597				110,597	110,597
福祉基金	108,393				108,393	108,393
桐生厚生総合病院の管理運営に係る基金	6,412				6,412	6,412
浄化槽設置資金貸付基金	10,000				10,000	10,000
清掃センター管理運営基金	1,100,874				1,100,874	1,100,874
黒保根町ふるさと水と土保全対策基金	10,090				10,090	10,090
産業振興基金	26,395				26,395	26,395
新里町道路整備基金	59,346				59,346	59,346
土地開発基金	166,700		233,300		400,000	400,000
緑化推進基金	7,937				7,937	7,937
川村敦孝基金	20,450				20,450	20,450
新里町教育賞基金	5,546				5,546	5,546
新里町今泉文庫基金	20,276				20,276	20,276
文化振興基金	8,950				8,950	8,950
新里温水プール事業基金	23,315				23,315	23,315
庁舎整備基金	255,573				255,573	255,573
子ども基金	223,637				223,637	223,637
森林環境整備基金	122,190				122,190	122,190
まち・ひと・しごと創生基金	50,706				50,706	50,706
トシオンルバー就学援助基金	34,806				34,806	34,806
電子地域通貨基金	80,385				80,385	80,385
地域振興基金	2,640,195				2,640,195	2,640,195
合計	12,921,671	200,000	233,300	-	13,354,971	13,354,971

(単位:千円)

⑤ 貸付金の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
なし					
一部事務組合・広域連合					
なし					
地方独立行政法人					
なし					
地方三公社					
なし					
第三セクター等					
なし					
その他の貸付金					
桐生市奨学資金貸付金	220,491		0		
合計	220,491		-		

⑥ 長期延滞債権の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人税	93,227	4,418
法人税	9,685	808
固定資産税	198,262	22,172
軽自動車税種別割	9,599	724
都市計画税	27,046	3,017
その他の未収金		
負担金	12,453	536
使用料	56,481	241
財産収入	7,083	0
雑入(一般会計)	22,251	2,560
学校給食	12,605	0
小計	448,691	34,477
合計	448,691	34,477

⑦ 未収金の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
個人税	35,920	1,702
法人税	4,247	354
固定資産税	31,741	3,550
軽自動車税種別割	4,597	347
都市計画税	4,363	487
その他の未収金		
負担金	32	1
使用料	6,778	29
財産収入	74	0
雑入(一般会計)	34,308	3,947
学校給食	3,874	0
小計	125,934	10,417
合計	125,934	10,417

(2)負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等		(単位:千円)								
	種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち未回券行債	うち住取公募債	その他
	【通常分】										
	一般公共事業	1,338,429		288,828	618,774	113,442	318,585				
	公営住宅建設	93,609		60,809		32,800					
	災害復旧	24,324		24,324							
	教育・福祉施設	357,370		318,488		19,087	14,152				5,643
	一般単独事業	20,275,734		97,738	18,538,278	115,650	1,100,908				423,161
	その他	788,829		443,189	251,357		72,586				1,797
	【特別分】										
	臨時財政対策債	14,936,244		11,593,215	3,343,028						
	減収補てん債	104,328		95,918			8,410				
	減税補てん債	32,519		32,519							
	退職手当債	-		-							
	その他	3,288,347		1,474,747	1,813,600						
	合計	41,220,832	3,381,691	14,459,574	24,585,038	280,979	1,514,641	-	-	-	430,601

会計区分	一般会計等
------	-------

② 地方債（利率別）の明細

		(単位:千円)							
地方債残高		1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
41,220,832	34,173,097	6,637,912	3,498,555	3,498	56,771				0.93%

③ 地方債（返済期間別）の明細

		(単位:千円)									
地方債残高		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
41,220,832	3,381,691	3,437,263	3,307,411	3,182,082	3,074,337	11,874,849	5,155,681	3,137,274			4,670,245

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

		(単位:千円)
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
	なし	

⑤引当金の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	22,318	169,504	157,345		34,477
流動資産					
徴収不能引当金	65,108	-	3,538	51,154	10,417
固定負債					
退職手当引当金	7,117,818	68,182	-		7,186,000
損失補償等引当金	8,528	11,530	-		20,058
流動負債					
賞与等引当金	612,142	704,952	612,142		704,952
合計	7,825,915	954,167	773,025	51,154	7,955,903

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

令和7年3月31日

会計区分		一般会計等			
区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	群馬県街路事業負担金	群馬県	30,564		
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	群馬県	23,000		
	県単治山事業負担金	群馬県	8,019		
	その他		15,664		
	計		77,247		
その他の補助金等	施設型給付費	認定こども園	2,629,369		
	療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	1,670,737		
	下水道事業負担金・補助金	下水道事業会計	1,088,379		
	電子地域通貨交付金	該当者	1,025,645		
	低所得世帯支援給付金	該当者	943,950		
	桐生地域医療企業団負担金	桐生地域医療企業団	842,630		
	非課税世帯給付金	該当者	434,380		
	就学前教育・保育施設整備費補助金	私立保育園等	378,409		
	乗合バス運行費補助金	タクシー事業者	159,196		
	その他		1,857,767		
	計		11,030,461		
	合計		11,107,708		

(単位:千円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

				(単位:千円)		
会計	区分	財源の内容		金額		
一般会計	税収等	市税		12,811,943		
		地方譲与税		418,021		
		利子割交付金		5,491		
		配当割交付金		108,837		
		株式等譲渡所得割交付金		146,775		
		法人事業税交付金		303,421		
		地方消費税交付金		2,804,735		
		ゴルフ場利用税交付金		21,636		
		環境性能割交付金		54,571		
		地方特例交付金		498,723		
		地方交付税		11,270,953		
		交通安全対策特別交付金		15,462		
		分担金及び負担金		62,385		
		その他		364,670		
		小計		28,887,623		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		886,389	
			県支出金		80,313	
			計		966,702	
		経常的補助金	国庫支出金		7,328,371	
			県支出金		3,448,402	
			計		10,776,774	
	小計		11,743,476			
合計		40,631,098				
学校給食共同調理場事業特別会計	税収等	他会計繰入金		432,599		
		小計		432,599		
	国県等補助金	資本的補助金				
			計		-	
		経常的補助金				
			計		-	
	小計		-			
合計		432,599				

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
新里温水プール事業特別会計	税込等			
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	
		経常的補助金		
			計	
	小計		-	
	合計		-	

(2) 財源情報の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	40,783,960	10,776,774	2,680,525	22,919,826	4,406,835
有形固定資産等の増加	8,957,289	966,702	7,162,275	828,312	
貸付金・基金等の増加	5,269,728			5,139,485	130,243
その他					
合計	55,010,977	11,743,476	9,842,800	28,887,623	4,537,079

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	4,117,596
合計	4,117,596

全体貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	180,475,541	固定負債	82,686,121
有形固定資産	156,451,401	地方債等	53,031,629
事業用資産	80,512,595	長期未払金	1,503,063
土地	28,956,893	退職手当引当金	7,434,462
立木竹	1,188,468	損失補償等引当金	20,058
建物	165,475,551	その他	20,696,908
建物減価償却累計額	△ 116,427,972	流動負債	7,231,823
工作物	5,520,238	1年内償還予定地方債等	4,918,353
工作物減価償却累計額	△ 4,232,038	未払金	1,136,977
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	764,727
航空機	-	預り金	401,369
航空機減価償却累計額	-	その他	10,398
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	89,917,944
建設仮勘定	31,455	【純資産の部】	
インフラ資産	69,857,237	固定資産等形成分	185,961,430
土地	3,030,411	余剰分(不足分)	△ 79,385,233
建物	8,242,090		
建物減価償却累計額	△ 4,745,972		
工作物	113,852,203		
工作物減価償却累計額	△ 50,709,451		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	187,957		
物品	15,453,403		
物品減価償却累計額	△ 9,371,834		
無形固定資産	4,355,343		
ソフトウェア	136,979		
その他	4,218,365		
投資その他の資産	19,668,797		
投資及び出資金	7,970,612		
有価証券	31,712		
出資金	7,938,900		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	849,334		
長期貸付金	220,757		
基金	10,690,373		
減債基金	-		
その他	10,690,373		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 62,280		
流動資産	16,018,599		
現金預金	9,663,362		
未収金	657,609		
短期貸付金	-		
基金	5,485,889		
財政調整基金	4,507,055		
減債基金	978,834		
棚卸資産	207,263		
その他	32,196		
徴収不能引当金	△ 27,721		
繰延資産	-		
		純資産合計	106,576,197
資産合計	196,494,140	負債及び純資産合計	196,494,140

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	72,863,891
業務費用	29,815,261
人件費	10,527,707
職員給与費	8,616,378
賞与等引当金繰入額	757,218
退職手当引当金繰入額	68,182
その他	1,085,929
物件費等	18,223,326
物件費	10,576,948
維持補修費	983,234
減価償却費	6,663,143
その他	-
その他の業務費用	1,064,228
支払利息	392,517
徴収不能引当金繰入額	223,196
その他	448,515
移転費用	43,048,630
補助金等	36,034,331
社会保障給付	6,964,299
他会計への繰出金	-
その他	49,999
経常収益	8,645,922
使用料及び手数料	4,388,247
その他	4,257,674
純経常行政コスト	64,217,969
臨時損失	410,008
災害復旧事業費	-
資産除売却損	267,063
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	11,530
その他	131,416
臨時利益	212,067
資産売却益	154,377
その他	57,689
純行政コスト	64,415,911

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	104,470,845	177,450,004	△ 72,979,159
純行政コスト(△)	△ 64,415,911		△ 64,415,911
財源	63,839,194		63,839,194
税金等	37,553,043		37,553,043
国県等補助金	26,286,151		26,286,151
本年度差額	△ 576,717		△ 576,717
固定資産等の変動(内部変動)		4,596,096	△ 4,596,096
有形固定資産等の増加		11,493,236	△ 11,493,236
有形固定資産等の減少		△ 7,838,768	7,838,768
貸付金・基金等の増加		5,468,422	△ 5,468,422
貸付金・基金等の減少		△ 4,526,795	4,526,795
資産評価差額	525	525	
無償所管換等	3,996,255	3,996,255	
その他	△ 1,314,711	△ 81,449	△ 1,233,261
本年度純資産変動額	2,105,351	8,511,426	△ 6,406,074
本年度末純資産残高	106,576,197	185,961,430	△ 79,385,233

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	全体
------	----

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,691,203
業務費用支出	22,642,573
人件費支出	10,380,580
物件費等支出	11,419,213
支払利息支出	392,517
その他の支出	450,263
移転費用支出	43,048,630
補助金等支出	36,034,331
社会保障給付支出	6,964,299
他会計への繰出支出	-
その他の支出	49,999
業務収入	70,426,598
税込等収入	37,568,924
国県等補助金収入	24,227,324
使用料及び手数料収入	4,376,395
その他の収入	4,253,955
臨時支出	3,740
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,740
臨時収入	27,206
業務活動収支	4,758,861
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,114,450
公共施設等整備費支出	10,778,288
基金積立金支出	4,684,493
投資及び出資金支出	3,875
貸付金支出	545,571
その他の支出	102,224
投資活動収入	5,696,306
国県等補助金収入	1,138,536
基金取崩収入	3,488,208
貸付金元金回収収入	559,916
資産売却収入	213,023
その他の収入	296,622
投資活動収支	△ 10,418,144
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,837,865
地方債償還支出	4,837,865
その他の支出	-
財務活動収入	10,994,400
地方債発行収入	10,994,400
その他の収入	-
財務活動収支	6,156,535
本年度資金収支額	497,252
前年度末資金残高	8,764,742
本年度末資金残高	9,261,994
前年度末歳計外現金残高	225,911
本年度歳計外現金増減額	175,458
本年度末歳計外現金残高	401,369
本年度末現金預金残高	9,663,362

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（全体会計）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計においては、先入先出法による原価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

(1) 主な業務の改廃

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

団 体 名	損失補償実行率	財政健全化法の将来負担比率の算定上 将来負担額とした額
群馬県信用保証協会	0.2%	20,058 千円

5 追加情報

(1) 全体会計財務書類の対象

- ・ 一般会計等
(一般会計、学校給食共同調理場事業特別会計、新里温水プール事業特別会計)
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 発電事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業会計
- ・ 農業集落排水事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和7年3月31日

会計区分	全体						
区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	190,838,383	20,405,638	10,071,416	201,172,605	120,660,010	2,912,298	80,512,595
土地	29,119,675	-	162,782	28,956,893	-	-	28,956,893
立木竹	1,188,468	-	-	1,188,468	-	-	1,188,468
建物	154,380,048	11,401,817	306,314	165,475,551	116,427,972	2,814,726	49,047,579
工作物	5,279,272	244,983	4,017	5,520,238	4,232,038	97,572	1,288,200
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	870,920	8,758,838	9,598,303	31,455	-	-	31,455
インフラ資産	124,002,556	1,949,605	639,501	125,312,660	55,455,423	24,568,172	69,857,237
土地	3,024,917	6,377	883	3,030,411	-	-	3,030,411
建物	8,517,956	21,351	297,217	8,242,090	4,745,972	1,172,316	3,496,117
工作物	112,126,078	1,827,566	101,441	113,852,203	50,709,451	23,395,857	63,142,752
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	333,605	94,312	239,960	187,957	-	-	187,957
物品	14,602,178	1,097,775	246,550	15,453,403	9,371,834	5,007,598	6,081,569
合計	329,443,117	23,453,018	10,957,467	341,938,668	185,487,267	32,488,069	156,451,401

連結貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	連結
------	----

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	179,193,136	固定負債	87,398,573
有形固定資産	161,000,849	地方債等	53,958,552
事業用資産	83,715,434	長期未払金	1,503,063
土地	29,236,657	退職手当引当金	9,938,092
立木竹	1,188,468	損失補償等引当金	20,058
建物	177,028,554	その他	21,978,808
建物減価償却累計額	△ 125,090,266	流動負債	8,955,996
工作物	5,860,195	1年内償還予定地方債等	5,294,997
工作物減価償却累計額	△ 4,539,630	未払金	2,105,171
船舶	-	未払費用	3,620
船舶減価償却累計額	-	前受金	965
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,082,210
航空機	-	預り金	413,093
航空機減価償却累計額	-	その他	55,940
その他	54		
その他減価償却累計額	△ 54	負債合計	96,354,569
建設仮勘定	31,455	【純資産の部】	
インフラ資産	69,857,237	固定資産等形成分	184,718,141
土地	3,030,411	余剰分(不足分)	△ 78,701,861
建物	8,242,090	他団体出資分	215,930
建物減価償却累計額	△ 4,745,972		
工作物	113,852,203		
工作物減価償却累計額	△ 50,709,451		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	187,957		
物品	21,321,510		
物品減価償却累計額	△ 13,893,332		
無形固定資産	4,367,853		
ソフトウェア	146,639		
その他	4,221,215		
投資その他の資産	13,824,434		
投資及び出資金	903,819		
有価証券	51,712		
出資金	852,107		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	849,916		
長期貸付金	220,757		
基金	11,912,195		
減債基金	-		
その他	11,912,195		
その他	89		
徴収不能引当金	△ 62,342		
流動資産	23,393,643		
現金預金	15,115,938		
未収金	1,974,924		
短期貸付金	-		
基金	5,525,005		
財政調整基金	4,546,171		
減債基金	978,834		
棚卸資産	250,029		
その他	591,879		
徴収不能引当金	△ 64,131		
繰延資産	-		
		純資産合計	106,232,210
資産合計	202,586,779	負債及び純資産合計	202,586,779

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	連結
------	----

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	93,491,732
業務費用	39,291,465
人件費	15,788,825
職員給与費	13,059,873
賞与等引当金繰入額	1,066,397
退職手当引当金繰入額	68,197
その他	1,594,359
物件費等	21,824,743
物件費	13,598,004
維持補修費	1,055,263
減価償却費	7,171,476
その他	-
その他の業務費用	1,677,898
支払利息	393,729
徴収不能引当金繰入額	222,920
その他	1,061,249
移転費用	54,200,267
補助金等	31,318,120
社会保障給付	22,818,113
他会計への繰出金	-
その他	64,034
経常収益	16,404,100
使用料及び手数料	11,785,257
その他	4,618,843
純経常行政コスト	77,087,632
臨時損失	412,596
災害復旧事業費	-
資産除売却損	268,516
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	11,530
その他	132,550
臨時利益	268,853
資産売却益	154,377
その他	114,476
純行政コスト	77,231,375

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,943,787	177,128,687	△ 72,878,125	693,225
純行政コスト(△)	△ 77,231,375		△ 77,159,121	△ 72,253
財源	76,574,370		76,511,357	63,013
税金等	43,277,169		43,269,405	7,764
国県等補助金	33,297,201		33,241,952	55,249
本年度差額	△ 657,005		△ 647,764	△ 9,240
固定資産等の変動(内部変動)		4,370,237	△ 4,370,237	
有形固定資産等の増加		11,868,302	△ 11,868,302	
有形固定資産等の減少		△ 8,413,348	8,413,348	
貸付金・基金等の増加		5,602,010	△ 5,602,010	
貸付金・基金等の減少		△ 4,686,727	4,686,727	
資産評価差額	525	525	-	-
無償所管換等	3,996,255	3,996,255	-	-
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		468,055	△ 468,055
比例連結割合変更に伴う差額	△ 736,640	△ 696,112	△ 40,528	-
その他	△ 1,314,711	△ 81,449	△ 1,233,261	-
本年度純資産変動額	1,288,424	7,589,454	△ 5,823,736	△ 477,295
本年度末純資産残高	106,232,210	184,718,141	△ 78,701,861	215,930

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	連結
(単位:千円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	85,829,971
業務費用支出	31,629,836
人件費支出	15,831,264
物件費等支出	14,358,699
支払利息支出	393,729
その他の支出	1,046,143
移転費用支出	54,200,135
補助金等支出	31,318,120
社会保障給付支出	22,818,113
他会計への繰出支出	-
その他の支出	63,902
業務収入	91,003,872
税込等収入	43,268,325
国県等補助金収入	31,238,374
使用料及び手数料収入	11,883,692
その他の収入	4,613,482
臨時支出	4,875
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,875
臨時収入	27,206
業務活動収支	5,196,232
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,140,726
公共施設等整備費支出	11,115,095
基金積立金支出	4,818,075
投資及び出資金支出	3,875
貸付金支出	545,571
その他の支出	658,110
投資活動収入	6,469,698
国県等補助金収入	1,138,536
基金取崩収入	3,646,952
貸付金元金回収収入	559,916
資産売却収入	213,023
その他の収入	911,270
投資活動収支	△ 10,671,028
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,298,647
地方債償還支出	5,298,599
その他の支出	48
財務活動収入	11,286,162
地方債発行収入	11,286,162
その他の収入	-
財務活動収支	5,987,515
本年度資金収支額	512,719
前年度末資金残高	14,984,601
比例連結割合変更に伴う差額	△ 782,819
本年度末資金残高	14,714,501
前年度末歳計外現金残高	225,983
本年度歳計外現金増減額	175,454
本年度末歳計外現金残高	401,437
本年度末現金預金残高	15,115,938

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（連結会計）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、先入先出法による原価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

(1) 主な業務の改廃

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

団 体 名	損失補償実行率	財政健全化法の将来負担比率の算定上 将来負担額とした額
群馬県信用保証協会	0.2%	20,058 千円

5 追加情報

(1) 連結会計財務書類の対象

・全体会計

(一般会計、学校給食共同調理場事業特別会計、新里温水プール事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、発電事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計)

・桐生市土地開発公社

・(財)桐生市スポーツ文化事業団

・(財)桐生地域地場産業振興センター

・桐生地域医療組合 (比例連結)

・群馬県市町村総合事務組合 (比例連結)

・群馬県市町村会館管理組合 (比例連結)

・群馬県後期高齢者医療広域連合 (比例連結)

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整していま

す。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和7年3月31日

会計区分	連結							(単位:千円)
	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	204,640,395	20,411,623	11,706,634	213,345,384	129,629,949	2,121,761	83,715,434	
土地	29,438,669	-	202,011	29,236,657	-	-	29,236,657	
立木竹	1,182,483	5,985	-	1,188,468	-	-	1,188,468	
建物	167,167,987	11,401,817	1,541,250	177,028,554	125,090,266	2,121,761	51,938,289	
工作物	5,980,211	244,983	365,000	5,860,195	4,539,630	-	1,320,565	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	125	-	71	54	54	-	-	
建設仮勘定	870,920	8,758,838	9,598,303	31,455	-	-	31,455	
インフラ資産	121,401,089	4,557,058	645,487	125,312,660	55,455,423	24,568,172	69,857,237	
土地	2,974,250	57,043	883	3,030,411	-	-	3,030,411	
建物	8,362,230	177,076	297,217	8,242,090	4,745,972	1,172,316	3,496,117	
工作物	109,725,018	4,228,626	101,441	113,852,203	50,709,451	23,395,857	63,142,752	
その他	5,985	-	5,985	-	-	-	-	
建設仮勘定	333,605	94,312	239,960	187,957	-	-	187,957	
物品	20,973,235	1,270,266	921,992	21,321,510	13,893,332	4,633,548	7,428,177	
合計	347,014,718	26,238,948	13,274,113	359,979,554	198,979,705	31,323,481	161,000,849	